



第 48 期 事 業 報 告 書

平成23年12月期

 共同パール株式会社

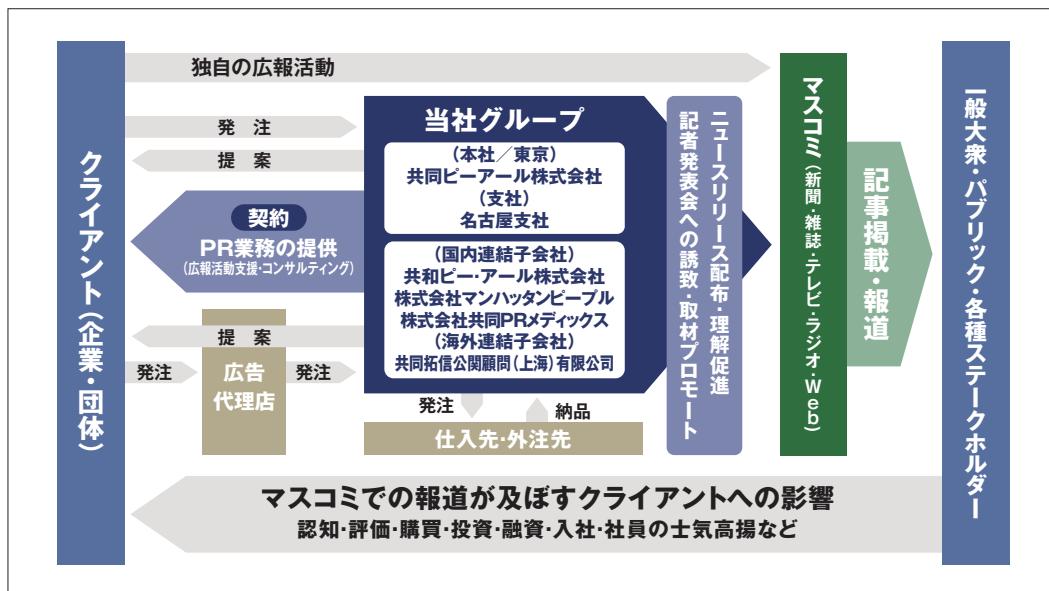
JASDAQ:2436

## 事業の概要

当社は国内外において、企業、官公庁をはじめとするさまざまなお客様に対してPR活動支援を行っております。PR活動の「ピーアール:PR」とは「パブリック・リレーションズ:Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック(公衆・公共)である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われております。

一般に「PR会社」は「広告会社」と混同されがちですが全く異なります。「広告会社」はマスメディアの広告スペース(または時間)を仕入れて広告主である企業等に売ることにより利益を上げるビジネスであります。これに対し「PR会社」は、お客様である企業等の情報をマスコミの編集や制作部門(記者など)に紹介して取材を誘致し、そして報道及び記事掲載につなげていくことで、信頼性の高いマスコミを通じた形で社会への情報伝達を図ろうとする一連の活動を提供することをビジネスとしております。

当社と国内外の連結子会社4社(共和ピー・アール株式会社、株式会社マンハッタンピープル、株式会社共同PRメディックス及び共同拓信公関顧問(上海)有限公司)からなる当社グループは、当社が40年以上にわたって培ってきたPR業務に関するノウハウを駆使して、これからもお客様の広報活動を支援し、事業目的の達成に貢献してまいります。



株主の皆様には、平素から格別のご支援、ご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。ここに第48期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の事業報告書をお届けするにあたりまして、一言、ご挨拶を申し上げます。

まずもって、お詫び申し上げなければなりません。昨年末の内部告発を契機とした内部調査委員会による「内部調査報告書」、また、第三者調査委員会の「調査報告書」で、元社長及び一部元取締役らに不適切な行為があったことが明らかとなりました。本件におきましては、株主の皆様、お客様、お取引各社様に多大なるご心配とご迷惑をおかけいたしましたことを、会社を代表して、心より深くお詫び申し上げます。今後、二度とこうした事態が起きないよう、コーポレートガバナンスの強化とコンプライアンスを徹底し、一日も早く皆様の信頼を回復できるよう、全力を挙げて取り組んでまいります。

さて、当期におけるPR業界は、一部、大震災の影響を受けた一方で、企業のほか、中央官庁や地方自治体等の行政機関においてもPR手法に関する認知や理解が進んできております。このような状況下、当社グループにおきましては、短期的には記者発表会を控える動きによって震災の影響を受けましたが、リテイナー契約に基づく恒常的なPR活動に関しては特段の影響を受けることはありませんでした。行政機関向けの業務では、農林水産省から、香港で初めて開催されたAsian Seafood Expositionでの日本パビリオンの運営業務を受託いたしました。前年度から始まった輸出促進のための全額補助事業では、オーストラリア、メルボルンにて日本食品の商談会を実施することができました。地方自治体の国内でのPR活動としては、長崎県に続き、新潟県、浜松市、横浜市などからも委託を受けるなど、行政機関によるPR会社活用の動きを作ることができました。今後も、行政機関におけるPR活動に対する理解は深まっていくものと考えております。

国内子会社においては、共和ビー・アール株式会社と映画専門のPR会社である株式会社マンハッタンビーブル、医療医薬に特化した株式会社共同PRメディアックスが、それぞれの専門性を生かした営業活動を行ってまいりました。一方、海外につきましては、中国、欧州でのPR活動受託の強化を図ってまいりました。中国においては、設立後5年を経過した共同拓信公関顧問(上海)有限公司が、PR案件の獲得と事業基盤の整備に努めており、日本企業のPR活動に加えて、行政機関からの業務を受託しました。欧州においては、現地の国々のPR会社と提携することにより、日本に進出する欧州の企業や団体、または欧州に進出する日本の企業や団体のPR活動を支援、代行するための基盤創出に努めております。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比274百万円(6.0%)減少して4,328百万円、営業利益は同93百万円増加の168百万円、経常利益は同165百万円増加の171百万円、当期純利益は同32百万円増加の57百万円となりました。

株主の皆様におかれましては、今後も倍旧のご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。



代表取締役

上 村 巍

# 連結業績ハイライト

(単位:百万円)

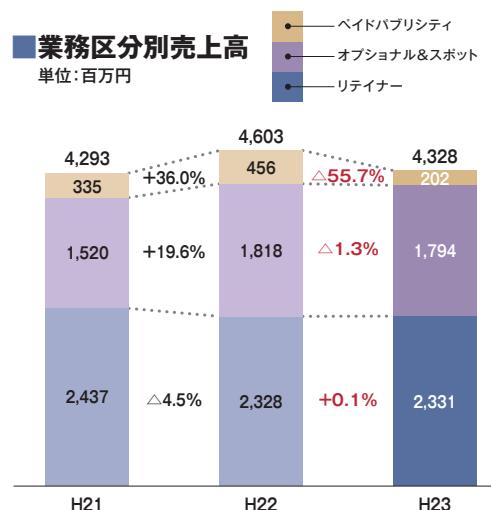
科目		当期 平成23年12月31日	構成比	前期 平成22年12月31日	構成比	増減率
売上高		4,328	100.0%	4,603	100.0%	△6.0%
区分内訳	リテイナー	2,331	53.9%	2,328	50.6%	0.1%
	オプション&スポット	1,794	41.4%	1,818	39.5%	△1.3%
	ペイドパブリシティ	202	4.7%	456	9.9%	△55.7%
売上総利益		2,708	62.6%	2,776	60.3%	△2.5%
販売費・一般管理費		2,540	58.7%	2,701	58.7%	△6.0%
うち、人件費		2,050	47.4%	2,124	46.1%	△3.5%
営業利益		168	3.9%	75	1.6%	123.5%
経常利益		171	4.0%	5	0.1%	—
当期純利益		57	1.3%	25	0.5%	126.3%
連結・EPS		46.26円		20.44円		—
1株当たり配当金		30.00円		30.00円		—

## PR事業の業務区分

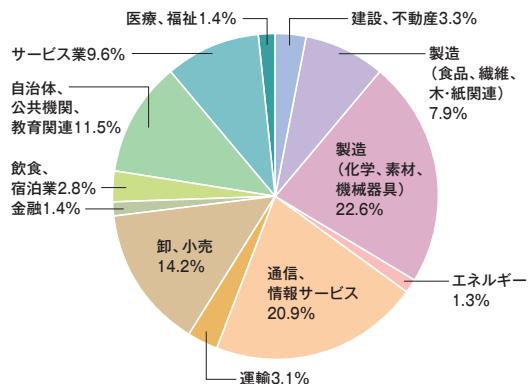
業務区分	内容
リテイナー	企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングしていくものがあります。PR戦略の策定からパブリシティ(記事化)業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等幅広いサービスを行っております。
オプション	リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスを言います。
スポット	企業等の6ヶ月未満の広報活動支援を言います。ニュースリリースの作成・配信などのパブリシティ活動から、展示会や美術展等の開催告知目的のPR活動、記者発表会の企画・運営等まで各種のニーズに対応いたします。
ペイドパブリシティ	新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法を言います。

## 業務区分別売上高

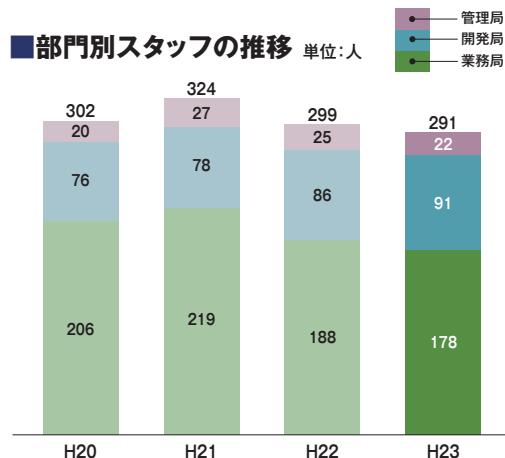
単位:百万円



## ■リテイナー業種別売上構成(単体)

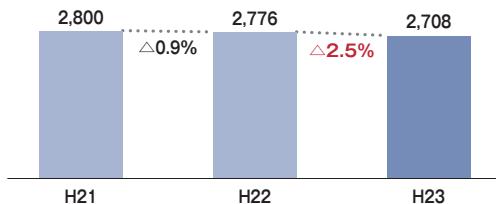


## ■部門別スタッフの推移 単位:人

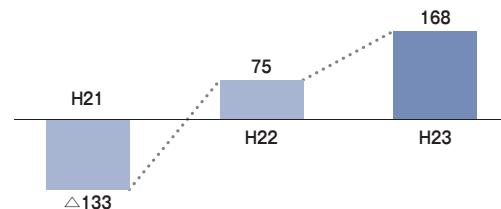


## ■売上総利益／営業損益／経常損益／当期純損益 単位:百万円

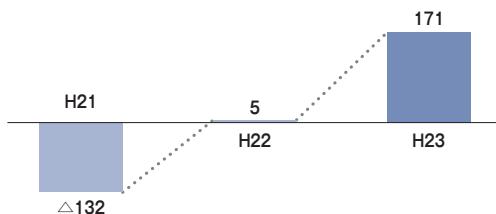
### ●売上総利益



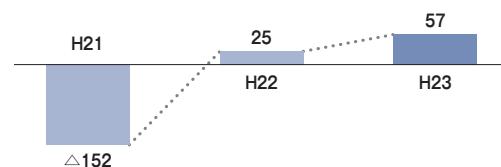
### ●営業損益



### ●経常損益



### ●当期純損益



### \* 日本銀行に関する報道分析を受託 \*

日本銀行に関する新聞、雑誌、テレビ、ブログ等の報道、言及内容を分析し、今後の広報対応について提言させていただきました。同行のように、メディア上で語られる評判を正しく把握して、広報対応に生かす取り組みは、マスメディア、ソーシャルメディア双方で行うことが必要になっています。

### \* ソーシャルメディアを活用したPR活動 \*

ソーシャルメディアが隆盛を迎える昨今、当社は既存のPR手法と新たなテクノロジーを融合したPR活動に取り組んでいます。当期も、ツイッター、フェイスブックをはじめ、動画共有サービス「ユーストリーム」を活用した記者発表会を実施しました。これまで、新聞やテレビなどの媒体社に向けて行っていた記者発表会ですが、テクノロジーの進化により、企業が直接生活者へ向けてメッセージを発信する時代が到来しています。当社では、Web業務部や映像業務室の専門スタッフが、アカウントサービスチームと協力して、新たなPRサービスを提供しています。

### \* PRイベントの総合プロデュース \*

当社では、部門間、及びグループ企業間シナジーを高める取り組みをしております。当期は、本業であるPR業務と親和性の高いイベント制作力を強化するため、SPイベント部のスタッフを増員しました。それにより、本来得意とするメディアの取材誘致活動から、イベント制作や運営まで一括したPRイベントの総合プロデュース業務を多数受注しています。

### \* パブリック・リレーションズに対する期待 \*

震災を契機として、企業の積極的な社会貢献に対して注目が集まっています。当社にも、企業や団体から社会貢献をテーマとしたPR活動についての相談が数多く寄せられました。それは、企業と社会が新たな関係を模索している姿であり、同時に、パブリック・リレーションズの原点でもあると考えます。今後も、我々は、パブリック・リレーションズのスペシャリストとして、お客様と社会との良好な関係づくりを支援し、より良い社会の実現に向けて努めてまいります。

# Our Works ~私たちが提供するサービス~

現代のPR活動は、多様化、専門化の傾向にあります。

私たち共同PRは、多様化するクライアントからのニーズに応えるべく、専任の担当者のほかに各専門チームが案件ごとに協力し、最適なソリューションをクライアントに提供していきます。



# 連結財務諸表

## ■連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目		当期	前期
		平成23年12月31日	平成22年12月31日
資産の部	流動資産	1,434	1,437
	固定資産	624	678
	繰延資産	0	3
	資産合計	2,059	2,118
負債の部	流動負債	734	813
	固定負債	244	244
	負債合計	978	1,058
純資産の部	資本金	419	419
	資本剰余金	360	360
	利益剰余金	307	287
	自己株式	△10	△10
	株主資本合計	1,077	1,057
	その他有価証券評価差額金	1	1
	為替換算調整勘定	1	1
	その他の包括利益累計額合計	2	2
	純資産合計	1,080	1,060
	負債純資産合計	2,059	2,118

## 財務の状況

当期末の総資産は、前期末と比較して59百万円減少して、2,059百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少60百万円、現金及び預金の減少21百万円等があったものの、貸倒引当金の減少116百万円等により、前期末比2百万円減少して1,434百万円となりました。

有形固定資産は、同17百万円減少の183百万円となりました。

無形固定資産は、同10百万円減少の9百万円となりました。

投資その他の資産は、破産更生債権の増加117百万円があったものの、貸倒引当金の増加117百万円、敷金及び保証金の減少11百万円等により同24百万円減少の431百万円となりました。

以上の結果から固定資産としましては、同53百万円減少の624百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加25百万円及び未払法人税の増加22百万円等があったものの、短期借入金金の減少61百万円等により、同78百万円減少して734百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の減少3百万円、役員退職慰労引当金の増加3百万円により、244百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加20百万円等により同20百万円増加の1,080百万円となりました。

## ■連結株主資本等変動計算書 当期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
平成22年12月31日残高	419	360	287	△10	1,057	1	1	2	1,060
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	△37	—	△37	—	—	—	△37
当期純利益	—	—	57	—	57	—	—	—	57
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△0	0	△0	△0
連結会計年度中の変動額合計	—	—	20	—	20	△0	0	△0	20
平成23年12月31日残高	419	360	307	△10	1,077	1	1	2	1,080

## ■連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当期	前期
	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日
売上高	4,328	4,603
売上原価	1,620	1,827
売上総利益	2,708	2,776
販売費及び一般管理費	2,540	2,701
営業利益	168	75
営業外収益	9	8
営業外費用	6	78
経常利益	171	5
特別利益	—	54
特別損失	9	3
税金等調整前当期純利益	161	56
法人税、住民税及び事業税	83	63
過年度法人税等	2	—
法人税等調整額	18	△31
当期純利益	57	25

## ■連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位:百万円)

科 目	当期	前期
	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	33	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	44	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99	△67
現金及び現金同等物の期末残高	516	537

## 損益の状況

当期の売上高は、前期比274百万円（6.0％）減少の4,328百万円となりました。その内訳は、収益基盤であるリテナー売上高が2百万円（0.1％）増加の2,331百万円となり、オプション＆スポット及びペイドパブリシティの売上高はそれぞれ23百万円（1.3％）減少の1,794百万円、254百万円（55.7％）減少の202百万円となりました。

営業利益は、前期と比較し93百万円増加の168百万円となりました。これは当社グループ全体で経費の削減に努めた結果、人件費を前期比73百万円、管理費を同83百万円減少させたことにより、販売費及び一般管理費全体では前期比161百万円減少の2,540百万円となったことなどによります。

経常利益は、前期と比較し165百万円増加し171百万円の利益となりました。これは支払利息4百万円、為替差損1百万円を含む営業外費用6百万円を計上したものの、受取賃貸料等を含む営業外収益9百万円を計上したことなどによります。

当期純利益は、前期の25百万円から、57百万円となりました。

# 単体財務諸表

## ■貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期	
	平成23年12月31日	平成22年12月31日	
資産の部	流動資産	1,229	1,297
	固定資産	685	710
	資産合計	1,914	2,007
負債の部	流動負債	665	767
	固定負債	233	233
	負債合計	898	1,000
純資産の部	資本金	419	419
	資本剰余金	360	360
	利益剰余金	244	235
	自己株式	△10	△10
	株主資本合計	1,014	1,005
	その他有価証券評価差額金	1	1
	評価・換算差額等合計	1	1
	純資産合計	1,016	1,007
	負債純資産合計	1,914	2,007

## ■損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
売上高	3,877	4,241
売上原価	1,477	1,761
売上総利益	2,399	2,480
販売費及び一般管理費	2,249	2,344
営業利益	150	136
営業外収益	7	8
営業外費用	5	70
経常利益	152	74
特別利益	—	2
特別損失	9	61
税引前当期純利益	143	14
法人税、住民税及び事業税	79	60
過年度法人税等	2	—
法人税等調整額	15	△27
当期純損益(△は損失)	46	△17

## ■株主資本等変動計算書 当期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
平成22年12月31日残高	419	360	360	13	150	71	235	△10	1,005	1	1	1,007
事業年度中の変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△37	△37	—	△37	—	—	△37
当期純利益	—	—	—	—	—	46	46	—	46	—	—	46
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0	△0
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	9	9	—	9	△0	△0	8
平成23年12月31日残高	419	360	360	13	150	81	244	△10	1,014	1	1	1,016

## 会社の概要 (平成23年12月31日現在)

- 社名／共同ピーアール株式会社(証券コード:2436)  
KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
- 住所／東京都中央区銀座7-2-22(〒104-8158)
- 電話／03-3571-5171(代)
- FAX／03-3571-8171
- E-mail／info@kyodo-pr.co.jp
- 創業／1964年(昭和39年)11月
- 資本金／4億1,990万円
- 従業員／291名(連結)

## 株式の状況 (平成23年12月31日現在)

- ◎発行可能株式総数 5,040,000株
- ◎発行済株式の総数 1,260,000株
- ◎株主数 1,087名

## 大株主 (平成23年12月31日現在)

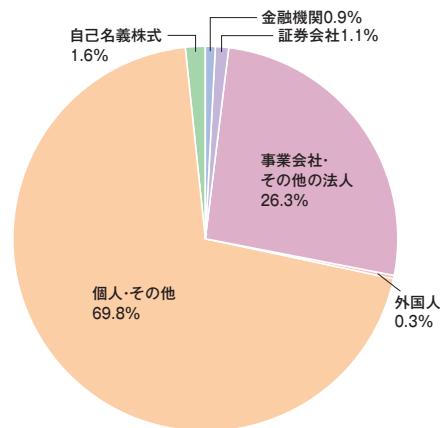
株主名	持株数	持株比率
大橋 榮	259,900株	21.0%
株式会社テクノグローバル研究所	200,000株	16.1%
株式会社アサツー ディ・ケイ	82,000株	6.6%
共Pグループ従業員持株会	69,100株	5.6%
鈴木 泰弘	39,100株	3.2%
薄井 二郎	36,800株	3.0%
椎野 育太	34,000株	2.7%
上村 巍	16,700株	1.3%
有限会社福田製作所	16,400株	1.3%
北川 光勇	14,200株	1.1%

(注) 持株比率は自己株式(20,217株)を控除して計算しております。  
また、自己株式につきましては、上記の表から除外しております。

## 取締役及び監査役 (平成24年3月29日現在)

代表取締役	上村 巍
取締役副社長	篠崎 良一
取締役	安口 正浩
取締役(新任)	信澤 勝之
社外取締役(新任)	足立 荒男
社外取締役(新任)	本荘 修二
社外取締役(新任)	明石 一秀
常勤監査役	下川 和己
監査役	藤井 泰博
監査役	松田 和彦

## 所有者別株式分布状況 (平成23年12月31日現在)



## STOCK INFORMATION

### 株式情報

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主 確定日	12月31日
中間配当金受領株主 確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話0120-232-711(フリーダイヤル)
上場証券取引所	大阪証券取引所(JASDAQ)
公告方法	電子公告により、 当社ホームページ( <a href="http://www.kyodo-pr.co.jp">http://www.kyodo-pr.co.jp</a> ) に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により、電子公告によること ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

## 共同ピーアール株式会社

〒104-8158 東京都中央区銀座7-2-22

Tel.03-3571-5171(代) Fax.03-3571-8171

<http://www.kyodo-pr.co.jp>

